

## 第1章

## 少子化の状況

## 第1節 最近の出生動向

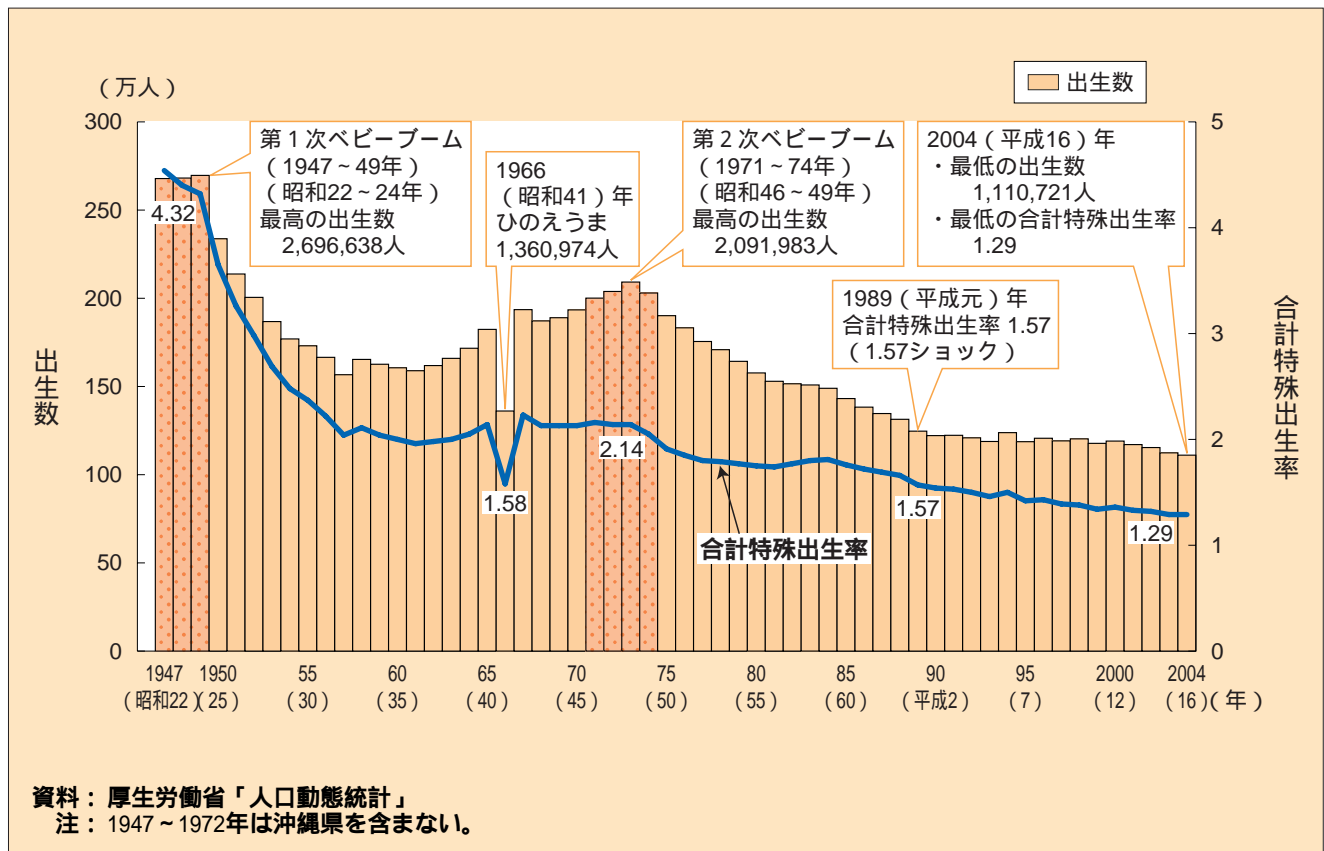
## 1 2004（平成16）年の出生数と合計特殊出生率

（出生数の減少と合計特殊出生率の低下）

2004（平成16）年の出生数は、約111万1千人と、前年（2003（平成15）年）よりも1万3千人減少し、過去最低を記録した。依然として、出生率が低下し、生まれてくる子どもの数が減少する少子化が進行している。

2004年の合計特殊出生率<sup>1</sup>は、戦後初めて1.3を下回った2003年と同率の1.29となった。しかし、小数点以下第4位まで見ると、2003年は1.2905、2004年には1.2886となっており、さらに低下していることがわかる。この数値は、過去最低の水準というばかりではなく、欧米諸国と比較をしても低い数値であり、日本社会の少子化傾向をさらに強く印象付けるものとなった。<sup>2</sup>

第1-1-1図 出生数及び合計特殊出生率の推移



1 合計特殊出生率とは、その年次の15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

2 欧米諸国の出生率の動向については、第4章を参照のこと。なお、人口学では、合計特殊出生率が1.3を割った国を、「超少子化国 (lowest low fertility countries)」と呼ぶことがある。

(母親の年齢階級別にみた出生動向)

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、従来は25～29歳の出生数が最も多かったが、2003年からは、30～34歳が最も多くなっている。さらに、2004年には、35～39歳が20～24歳を上

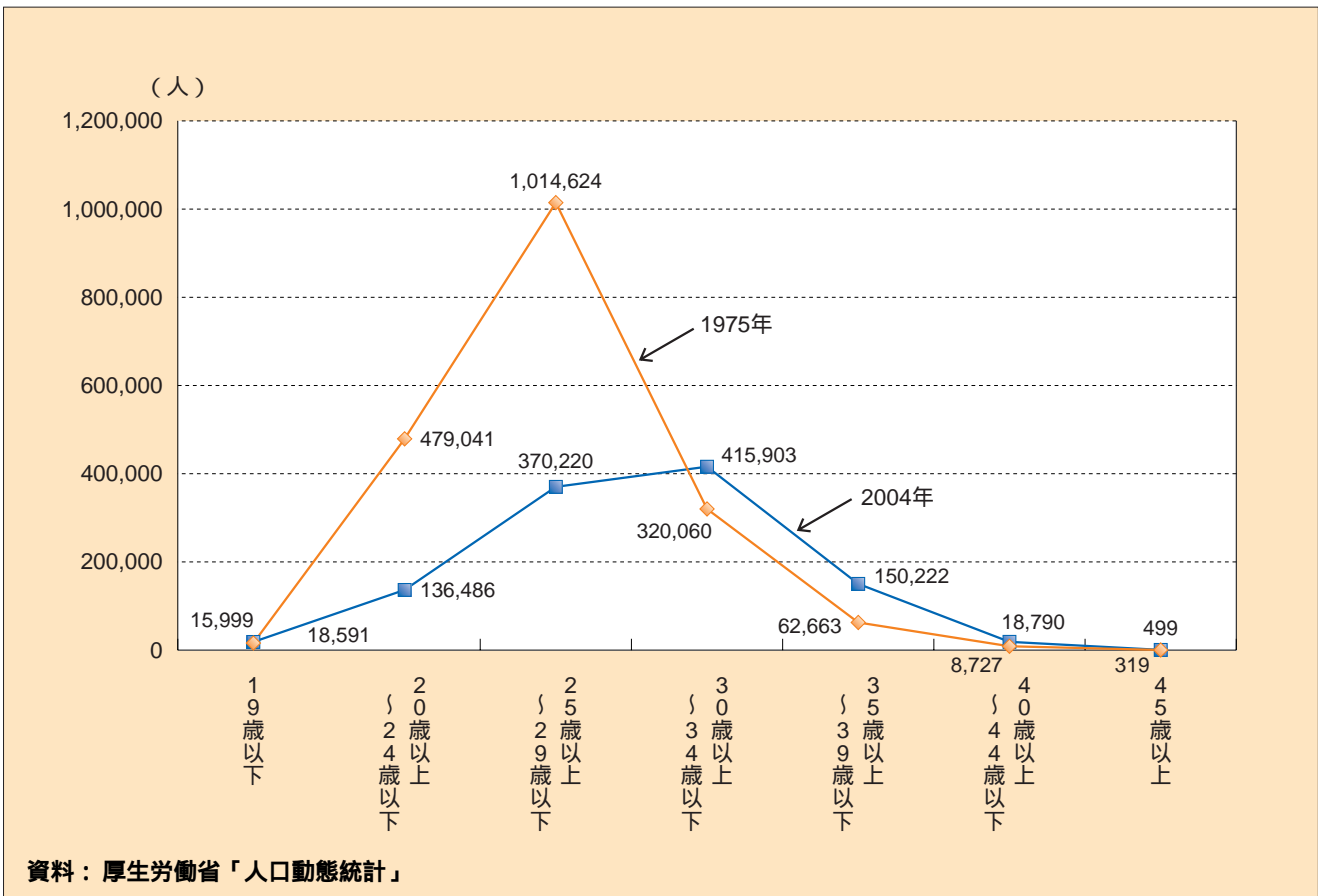
回っている。2004年の出生数を前年と比べると、29歳以下で3万2,327人減少しているが、30歳以上では1万9,441人増加している。20代の出生数の落ち込みを30代の出生数の増加で補う形となり、結果的に合計特殊出生率に大きな変化

第1-1-2表 母の年齢階級別にみた出生数の推移

母の年齢	1975 昭和50年	1985 60	1995 平成7年	2001 13	2002 14	2003 15	2004 16
総数 <sup>1)</sup>	1,901,440	1,431,577	1,187,064	1,170,662	1,153,855	1,123,610	1,110,721
～14歳	9	23	37	45	52	49	45
15～19	15,990	17,854	16,075	20,920	21,349	19,532	18,546
20～24	479,041	247,341	193,514	157,077	152,493	142,068	136,486
25～29	1,014,624	682,885	492,714	450,013	425,817	395,975	370,220
30～34	320,060	381,466	371,773	399,808	406,482	408,585	415,903
35～39	62,663	93,501	100,053	127,336	131,040	139,489	150,222
40～44	8,727	8,224	12,472	15,047	16,200	17,478	18,790
45～49	312	244	414	398	396	402	483
50歳以上	7	1	-	4	10	19	16

資料：厚生労働省「人口動態統計」  
注：総数には母の年齢不詳を含む。

第1-1-3図 母の年齢別出生数(1975年と2004年の比較)



が生じなかった要因となっている。いわゆる「団塊ジュニア世代」<sup>3</sup>の女性が30代前半となっており、この世代による出生動向が、合計特殊出生率の動向に大きな影響を及ぼしている。

2004年の出生数を、ほぼ30年前の1975（昭和50）年と比較すると、20代の出生数の落ち込みが大きく、20～24歳では71.5%の減、25～29歳では63.5%の減となっている。一方、30代では大きく増加しており、30～34歳では29.9%の増、35～39歳では139.7%の大幅増となっている。

このように1970年代半ば以降、20代の出生数・出生率の低下傾向と30代以降の出生数・出生率の増加傾向が続いている。1975年には、生まれてきた子どもの約8割（78.6%）は、母親が20代であったが、2004年では、30代の母親から生まれてきた子どもが、全体の半数強（51.0%）

となっている。

## 2 出生の動向の特徴

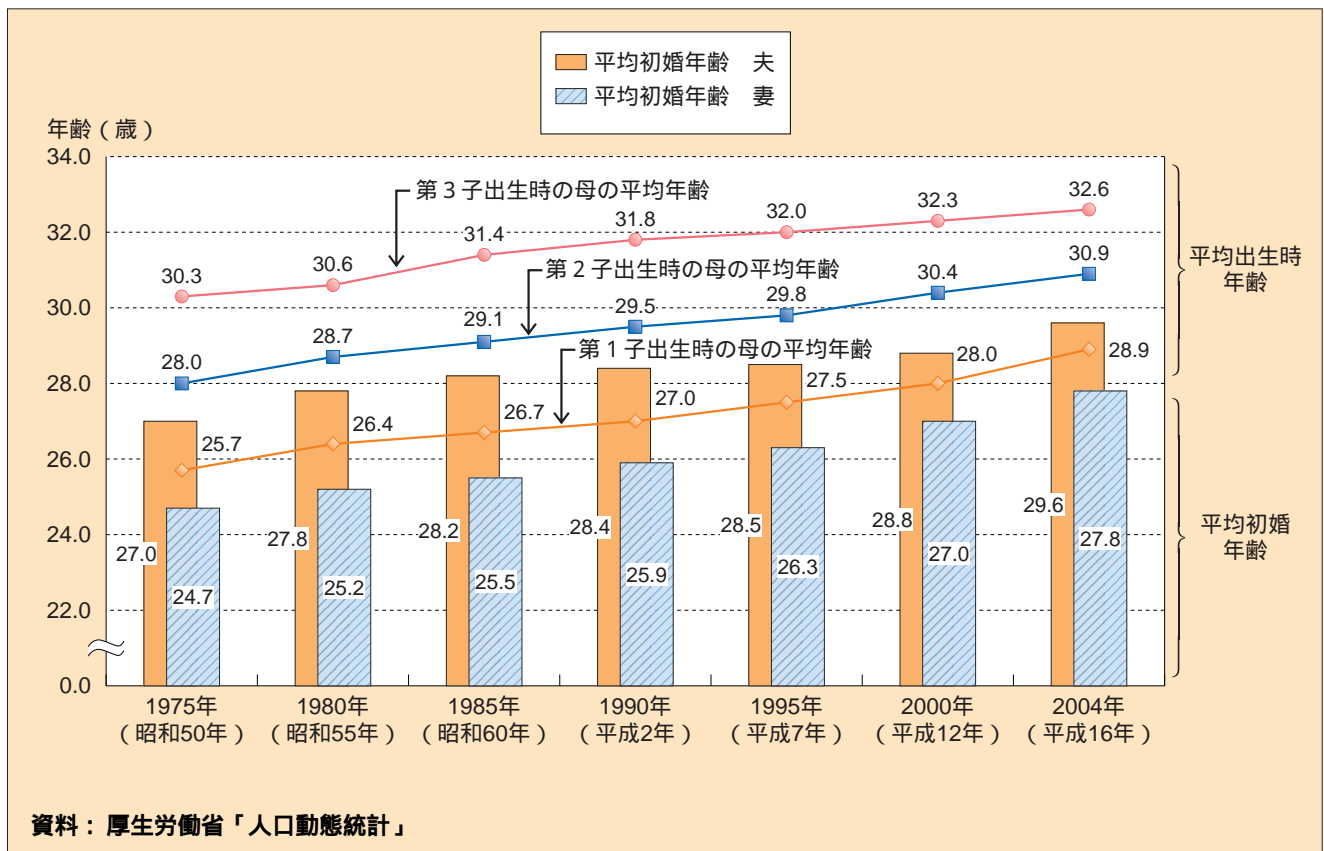
（晩婚化、晩産化の進展）

わが国の出生の動向について厚生労働省「人口動態統計」から、その特徴を説明しつつ、出生数の減少や合計特殊出生率の低下を招いている出生動向の変化を指摘してみよう。

日本人の平均初婚年齢は、2004年で、夫が29.6歳、妻が27.8歳と、以前と比べて晩婚化が進んでいる。1975年には、夫が27.0歳、妻が24.7歳であったので、約30年間に、夫は2.6歳、妻は3.1歳、初婚年齢が遅くなっている。

初婚年齢が遅くなるという晩婚化の傾向は、最近になってさらに速度が速まっている。たとえば、妻の平均初婚年齢をみると、1977（昭和

第1-1-4図 平均初婚年齢と女性の平均出生時年齢の推移（1975～2004年）



3 第1次ベビーブーム世代（1947（昭和22）年から49（昭和24）年生まれの世代）は「団塊の世代」と呼ばれ、この世代の子ども達である第2次ベビーブーム世代（1971（昭和46）年から74（昭和49）年生まれの世代）は「団塊ジュニア」と呼ばれている。

52)年には25.0歳であったのが、1992(平成4)年には26.0歳と、1.0歳上昇するのに15年かかったのに対して、2000(平成12)年に27.0歳になるまでには8年間しかかからず、晩婚化の速度が速くなっている<sup>4</sup>。

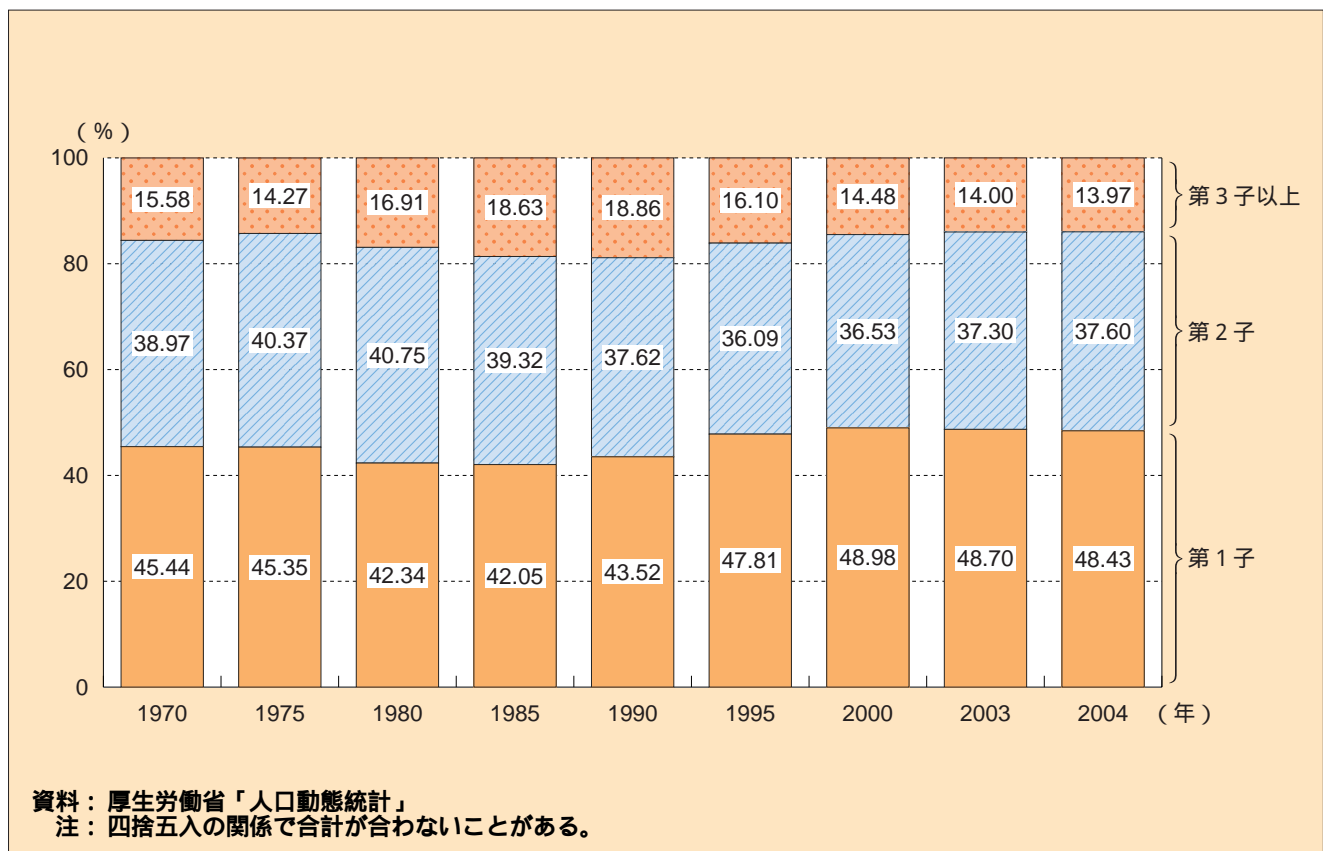
初婚年齢が遅くなると、母の平均出生時年齢も遅くなるという晩産化の傾向があらわれる。2004(平成16)年では、平均出生時年齢は第1子の場合が28.9歳、第2子の場合が30.9歳であり、1975(昭和50)年と比較をすると、それぞれ3.2歳、2.9歳遅くなっている。高年齢になると出産を控えることになることから、晩婚化や晩産化が少子化傾向を進行させる要因となる。

(出生順位別にみた出生数)

出生順位別にみた出生数を2004年と1975年と比較すると、全出生数に占める第1子の割合は、1975年の45.4%から2004年に48.4%へと増加している一方、第2子、第3子以降の割合は、それぞれ40.4%から37.6%、14.3%から14.0%へと減少している。

第1子として生まれる子どもの割合が増加しているということから、全体として子どもを2人以上持つ夫婦が減少しつつある傾向がうかがえる。これは、最近の合計特殊出生率の低下原因とされる、1960年以降生まれの妻を持つ夫婦の出生数の低下(夫婦出生力の低下)傾向とも符牒があっている。

第1-1-5図 出生順位別出生数の割合の推移



4 西欧諸国でも平均初婚年齢は、以前と比較をして高くなっている。スウェーデン(2000年)の場合、夫32歳、妻30歳、イギリス(1999年)では、夫29歳、妻27歳、ドイツ(1999年)では、夫30歳、妻27歳、スイス(2000年)では夫30歳、妻28歳など。ただし、ヨーロッパでは、同棲期間を経てから結婚をする人が多いので、同棲開始時期を「事実上の結婚年齢」とすると、これらの数値よりも若くなることに注意する必要がある。

合計特殊出生率の変化を、結婚している人々の割合の変化による部分と、結婚した夫婦の出生力の変化による部分に分解してみると、1980年代における合計特殊出生率の低下の要因は、主として結婚行動の変化、つまり、結婚していない人(未婚者)の増加によるものであったが、90年代においては結婚行動の変化以上に、夫婦の出生行動の変化が出生数を抑制している<sup>5</sup>。

### 3 人口減少社会の接近 (年少人口の減少)

出生数の減少は、わが国における15歳未満の年少人口(以下、「子どもの数」という。)の減少をもたらしている。

第2次世界大戦後の子どもの数及び総人口に占める割合の変化をみると、1950(昭和25)年には約3,000万人(総人口比35.4%)と、総人口の3分の1を超えていたが、第1次ベビーブ

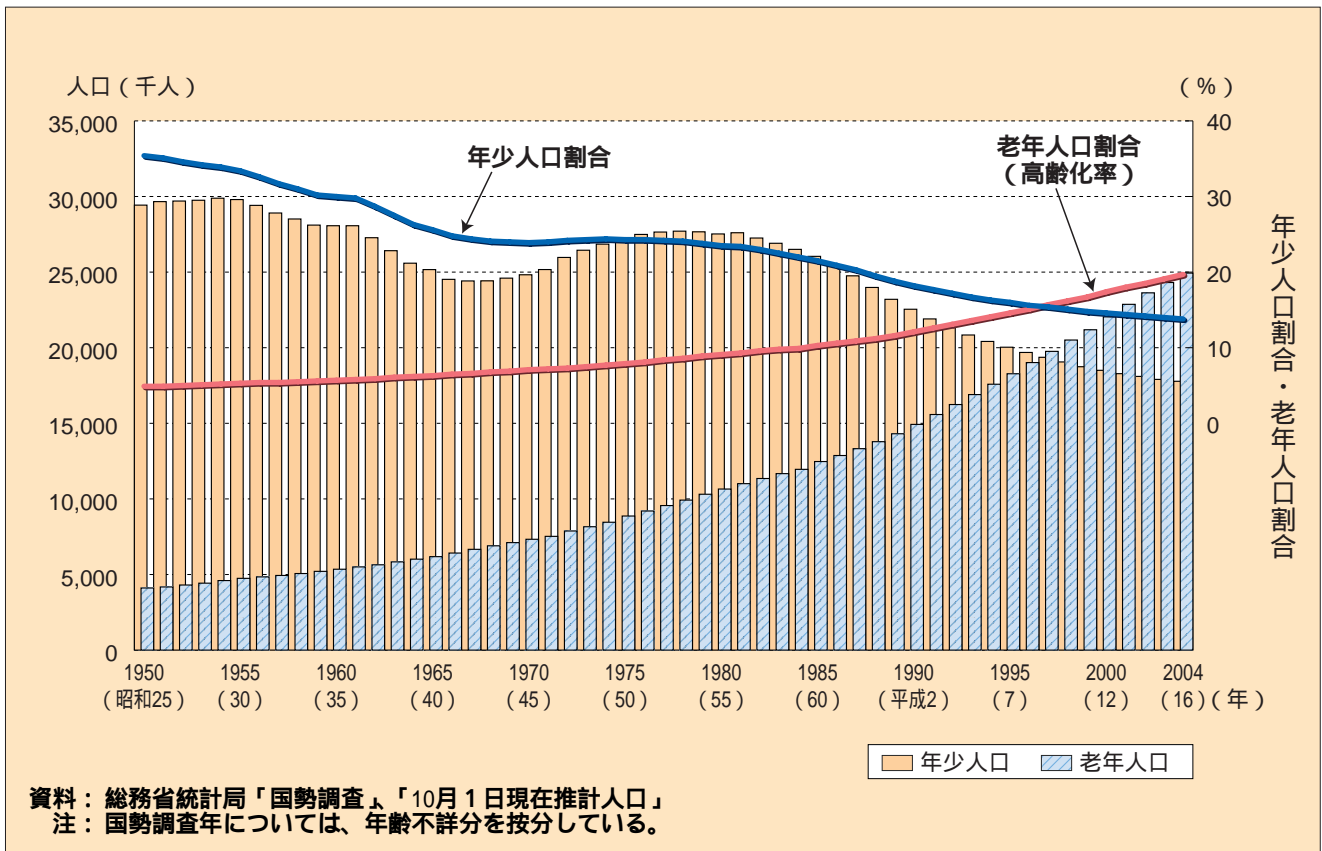
ム期以降の出生数の減少から、1960年代後半まで低下を続け、総人口の約4分の1となった。その後、第2次ベビーブーム期の出生児数の増加により若干増加したが、80年代後半から再び減少傾向となり、1997(平成9)年には、65歳以上人口よりも少なくなった。

子どもの数が高齢者人口よりも少なくなるというのは、日本の人口の歴史の中で初めてのことである。2004(平成16)年10月1日現在では、子どもの数は、1,773万4千人、総人口比13.9%と、過去最低を記録した前年(2003(平成15)年)の同時期と比べても、さらに17万1千人、0.1%低下している。

総人口に占める子どもの割合を諸外国と比較すると、わが国が最も低い水準となっている。

また、住民基本台帳に基づく人口調査結果(2005(平成17)年3月31日現在)によると、総人口に占める年少人口の割合は、対前年比

第1-1-6図 年少人口と老年人口の動き(1950~2004年)



5 「平成17年版国民生活白書」第1章第1節参照。

0.12ポイント減の13.91%となっている。一方、65歳以上の高齢者人口の割合は、前年比0.48ポイント増の19.72%と過去最高を更新し、人口の少子高齢化はますます進んでいる。

第1-1-7表 諸外国における年少人口割合

国名	年少人口割合 (%)	国名	年少人口割合 (%)
日本	13.9	イギリス	17.9
イタリア	14.0	フランス	18.2
スペイン	14.3	韓国	18.6
ドイツ	14.3	アメリカ	20.8
ロシア	15.3	中国	21.4
ウクライナ	14.9	アルゼンチン	26.4
ポーランド	16.3	インド	32.1
カナダ	17.6	南アフリカ	32.6

資料：United Nations "World Population Prospects 2004 Revision"。ただし日本は総務省統計局「平成16年10月1日現在推計人口」

#### (男性人口の減少)

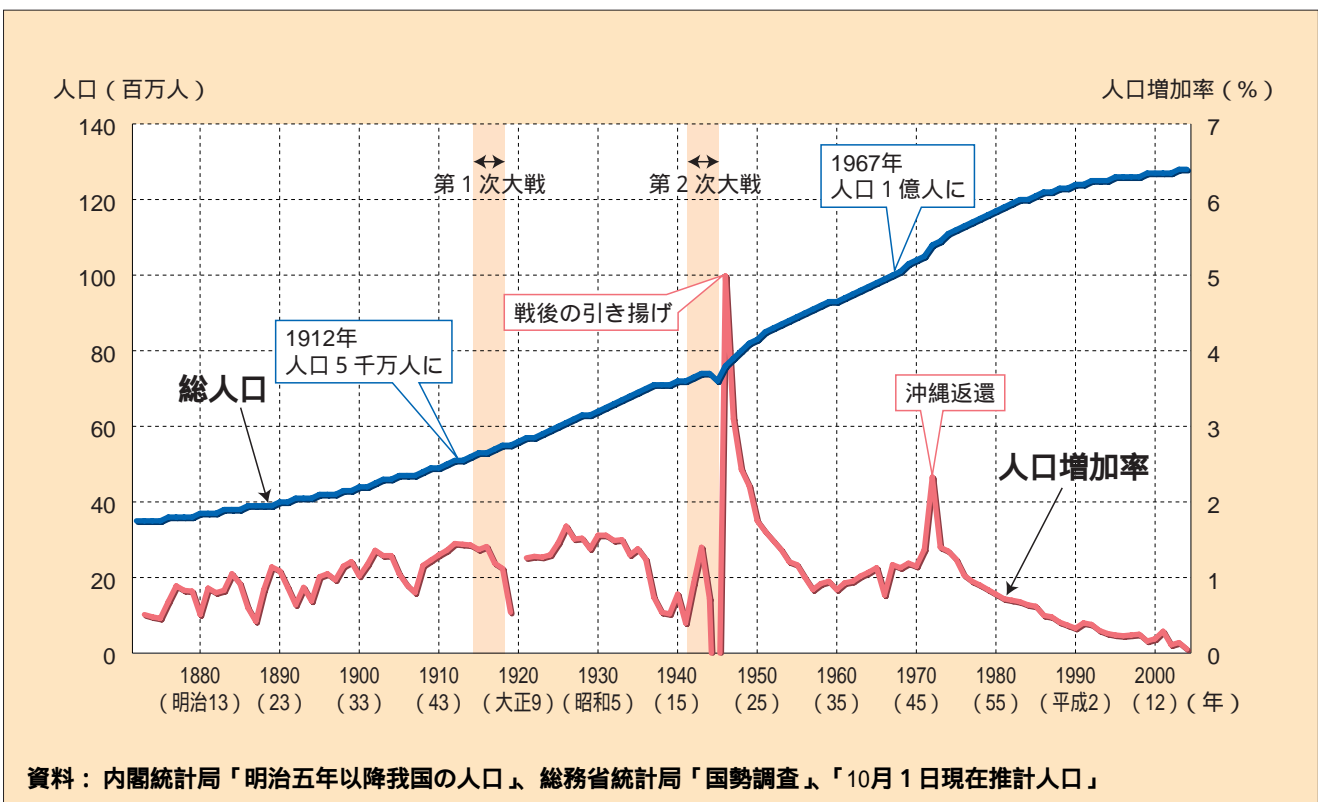
わが国の2004(平成16)年の総人口(総務省統計局2004年10月1日現在推計人口)は、1億2,768万7千人で、この1年間に6万7千人の

増加、対前年比0.05%増と、増加数、伸び率ともに戦後最低となった。

男女別にみると、男性は6,229万5千人、女性は6,539万2千人で、女性は対前年比で0.12%増加したものの、男性は対前年比マイナス0.01%と戦後初めて減少に転じた。特に、男性の人口増減の中身をみると、自然増減(出生数と死亡数の比較による増減)が2万1千人の増で、社会増減(国内と国外の住所移動による増減)が3万1千人の減であった。男性人口の減少については、海外勤務等により国外に住所移動をした社会減が影響しているものと考えられるが、男性の人口が戦後初めて減少したという事実の衝撃は大きい。

また、2005(平成17)年3月31日現在の住民基本台帳による人口調査(総務省)をみても、総人口は1億2,686万9,397人で、前年(2004年)より4万5,231人(0.04%)増加した。増加数、増加率はともに最低だった前年を下回り、総人口の増加は鈍化している。特に、男性の人口は、6,207万6,658人で、前年同期に比べて1万680人

第1-1-8図 総人口及び人口増加率(1872~2004年)



(0.02%) 減り、1968年の調査開始以来、初めて減少に転じた。

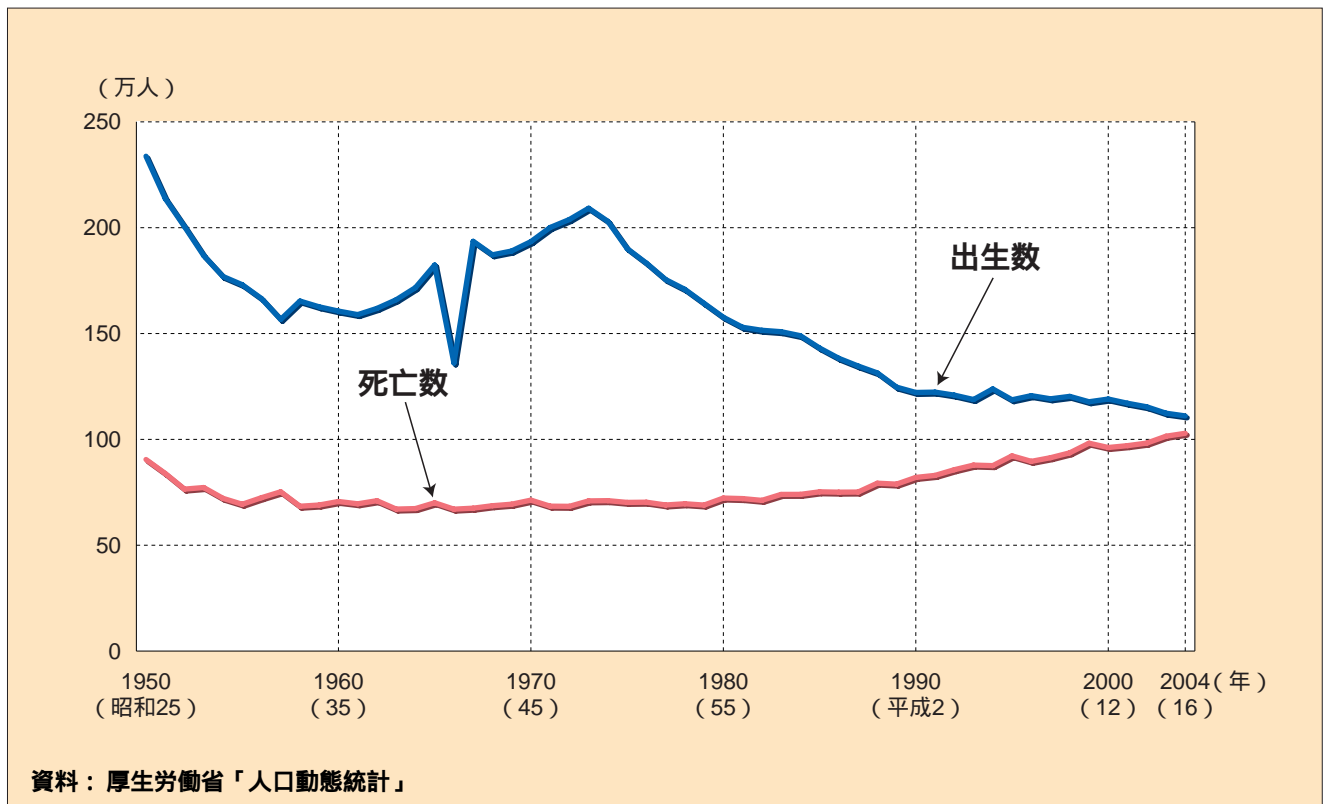
(人口減少が早まる可能性)

さらに、2005(平成17)年8月公表の「人口動態統計速報」では、2005年1月から6月の出生数及び死亡数の速報値では、半年間で人口が31,034人の減少となっている。速報値ベースであるが、半年間の人口動態において、出生数よりも死亡数が上回ったことは初めてのことである。なお、10月公表の2005年1月から8月の出生数及び死亡数の速報値では、7,115人の減少

となっており、今後の出生数及び死亡数の動向次第では、年単位で初めて人口の自然減(出生数よりも死亡数が多いこと)が起こる可能性もある。

わが国社会は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計・中位推計)によると、2007(平成19)年から総人口が減少すると言われているが、前述の2つの人口統計によれば、2007年を待たずに2006(平成18)年にも減少する可能性が考えられ、わが国の総人口が減少するという「人口減少社会」が予想を上回る速さで迫ってきている。

第1-1-9図 出生数と死亡数の推移



## 第2節 地域別にみた少子化の状況

### 1 都道府県別にみた子どもの数と合計特殊出生率

(都道府県別に見た合計特殊出生率の状況)

2004(平成16)年の合計特殊出生率は1.29(小数点以下第4位まで見ると、1.2886)であ

るが、これを上回る都道府県は35、下回る都道府県は12であった。このなかで合計特殊出生率が最も高いのは沖縄県(1.72)であり、以下、宮崎県(1.52)、福島県(1.51)、鳥取県(1.50)、佐賀県(1.49)、島根県(1.48)の順となってい